

貸借対照表
(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	23,584,761	流動負債	18,916,382
現金及び預金	9,567,003	未払金	581,276
売掛金	22,447	未払法人税等	78,169
未収入金	13,625,704	預り金	17,649,529
繰延税金資産	95,763	その他	607,406
その他	529,622		
貸倒引当金	△255,779		
固定資産	660,280		
有形固定資産	45,582		
建物付属設備	1,012		
工具、器具及び備品	146,076	負債合計	18,916,382
減価償却累計額	△101,506	純 資 産 の 部	
無形固定資産	585,836	株主資本	5,328,659
商標権	333	資本金	400,000
ソフトウェア	428,114	資本剰余金	400,000
ソフトウェア仮勘定	157,352	資本準備金	400,000
電話加入権	36	利益剰余金	4,528,659
投資その他の資産	28,862	その他利益剰余金	4,528,659
破産更生債権等	69	繰越利益剰余金	4,528,659
繰延税金資産	28,862		
貸倒引当金	△ 69	純資産合計	5,328,659
資産合計	24,245,042	負債純資産合計	24,245,042

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物付属設備：6年
- ・工具、器具及び備品：2年～4年

(2)無形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

- ・ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年
- ・上記サービスに付随するサービスを提供するもの：4年

2 引当金の計上基準

貸倒引当金：

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

3 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権

3,610,033千円

短期金銭債務

4,334,262千円

3. 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産(流動)

貸倒引当金	78,944 千円
未払金	8,847
未払事業税等	3,530
その他	4,440
繰延税金資産(流動)合計	<u>95,763</u> 千円

繰延税金資産(固定)

減価償却費超過額	25,830 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	3,032
繰延税金資産(固定)合計	<u>28,862</u> 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の直接被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) ※2	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)ディー・エヌ・エー	(被所有) 50.0	決済代行 委託取引他 役員の兼任	収納代行 手数料等 ※1	782,480	未収入金 預り金	125,033 4,197,274
その他の 関係会社	三菱UFJ ニコス(株)	(被所有) 50.0	カード決済 委託取引他 役員の兼任	カード決済 手数料等 ※1	1,742,006	未収入金 未払金	3,484,337 97,004

(注) ※1 一般的な市場価格を勘案して、取引価格を決定しております。

※2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	333,041 円 22 銭
(2) 1株当たり当期純利益	26,334 円 08 銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,328,659
普通株式に係る純資産額(千円)	5,328,659
普通株式の発行済株式数(株)	16,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,000

(注)2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益 (千円)	421,345
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	421,345
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,000